

<平成 26 年度>

水道部の運営方針

上下水道経営課 水道保全課
給水管理課 浄水課
水道工務課
お客さまセンター

■基本情報■

<担当事務>

- (1) 上水道に関すること。
- (2) 上下水道局内の庶務の総括に関すること。

<部の職員数>H26年4月1日現在

正職員	101名
再任用職員	23名
任期付職員	-名
非常勤職員	4名
合計	128名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

■基本方針■

水道部は、上下水道ビジョンに掲げる「信頼される水道 満足される水道 持続可能な水道」の基本理念のもと、平成 26 年度においても、引き続き、お客さまに安全・安心な水を安定的に供給します。そのため、水道施設の更新・改良や耐震化などを着実に進めるとともに、持続可能な経営を進めるため、上下水道事業の継続的な経営改革に取り組みます。

I 重点施策・事業

◆中宮浄水場更新事業

水道施設の根幹となる中宮浄水場は、老朽化が顕著となっており、将来にわたって安全で安心な水道水を安定的に供給するため、平成 26 年度から更新に向けた基本構想の策定に着手します。

◆応急給水拠点の整備

大規模災害に備え、市民生活に最低限必要な水を確保し、応急的に給水ができる応急給水拠点の整備を進めます。引き続き、春日受水場の更新と耐震化に取り組み、平成 26 年度完成をめざします。

◆アセットマネジメント（資産管理）の導入

老朽化が進む水道施設の更新については、中長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するため、アセットマネジメントを導入し、計画的に実施していきます。

組織全体で取り組み、継続的に実践していくことで、施設・財政の両面において健全性を維持し、将来にわたって、持続可能な水道をめざします。

◆老朽化した水道施設の更新・改良

老朽化した水道管の更新・改良については、耐震化及び鉛製給水管の解消とともに、計画的・効率的に取り組みます。

また、管理棟・水質試験棟など、施設の更新、耐震化についても、引き続き、計画的・効率的に進めていきます。

◆水道管の維持管理体制の確保

水道管の漏水事故等を未然に防止するため、水管橋などの調査を行うとともに、漏水箇所の修繕を効率的・効果的に行えるよう、民間活力の活用を含めた維持管理体制の強化をめざします。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
33.技能労務職員等の配置基準の見直し	再任用制度の実施に伴い、水道施設維持管理業務に従事する技能労務職員の高齢化が進んでおり、セーフティネットの確保や効率化等の観点から検証を行い、効果的な業務執行体制を構築する。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
上下水道局福利厚生事務	事務服について、服務規律を確保しつつ、貸与事務の改善策を検討。
私設メータ取替費用補助事業	適正な助成金額を検討。
導・送・配・給水管維持管理事業	管路の維持補修について、民間活用も含めた効果的な執行体制を構築。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
リスクアセスメント活動の実施	水道部では、生活に必要な水道水の重要性を認識し、ヒヤリハット事例の積極的な共有を図るなど、リスクアセスメント活動に取り組む。
公用車事故防止策の継続実施	水道部では、ダンプ車や給水車など特種車両も有し、車を使用する業務が多いため、公用車事故の防止をめざし、継続的な啓発を図る。

水道保全のための調査業務の見直し	より効果的に業務が行えるよう、漏水調査、小規模貯水槽調査について、業務のあり方を検討。
------------------	---

III 予算編成・執行

◆水道事業会計は、平成 25 年 10 月から、水道料金の平均約 5% の減額改定を行ったことにより、給水収益は減少しますが、支出面では、経費節減を徹底し、健全な予算編成を行いました。なお、予算執行についても、経費節減に取り組み、黒字経営を継続します。

◆下水道事業会計は、平成 25 年 10 月から、下水道使用料の約 10% の増額改定を行ったことにより、使用料収入の確保を図り、一般会計からの基準外繰入金を段階的に削減していきます。

◆資本的収支では、自己財源と起債充当率のバランスを考慮し、企業債発行額を抑制しながら、計画的に企業債残高の縮減を図ります。

IV 組織運営・人材育成

◆平成 27 年度中に上下水道事業の執務場所の統合を行います。それに合わせて、お客さまにとって便利でわかりやすく、職員にとっては業務効率の良い組織体制の構築をめざし、上下水道組織の再編に向けた準備を進めます。

◆水道事業は、水道施設の維持管理、水質管理など、高度な専門性が必要とされます。日常業務を通じた継続的な OJT を最重要な研修と位置付け、技術面だけでなく、職員としての資質の向上をめざします。

◆各課職場研修担当者を中心に、人材育成に必要なテーマを設定し、課内だけでなく、部全体においても、積極的な研修を実施します。

V 広報・情報発信

<上下水道事業のPR>

平成25年度まで実施してきた「水とふれあいデー」に替えて、上下水道事業をより広くPRする新たなイベント手法を検討し、実施します。また、出前講座の開催のほか、お客さまに必要で役に立つ情報を、広報ひらかた、FMひらかた、ケーブルテレビなどの情報媒体を活用し、提供していきます。

<悪質な訪問販売への注意喚起>

上下水道局職員を装った悪質な訪問販売が発生しているため、トラブルや被害の未然防止に向け、広報、ホームページを活用した注意喚起を継続的に行います。

